

— 自衛官との団結は職場の団結から始まる —



発行：労働者兵士行動委員会

URL：http://www.rise-rou-hei.info/wp/ Email:rou_hei_rise@yahoo.co.jp Tel. 090-8961-0141

〒105-0004 東京都港区新橋 2-8-16 石田ビル 4 階 年会費：2000 円 会員外年間定期購読料：1200 円

コロナ感染再拡大と米中対立の戦争的激化の下で日本の労働運動の国際的・階級的真価が問われている。国鉄分割民営化を強行した中曾根が亡くなり、それを受けついで安倍も改憲を成し遂げられず打倒された。そして、それを引き継いだ菅政権も凶暴化しているが大動揺している。その一方で、組合つぶしの新自由主義攻撃と真つ向から闘ってきた関西生コン支部、港合同、動労千葉の 3 労組は意気軒高と闘いぬぎ、全国から世界各地から労働者民衆が結集し 11 日、1 全国労働者集会と改憲・戦争阻止の大デモを勝ちと

巻頭言

労働者・兵士に国境はない 国際連帯で世界をかえよう！

東京西部ユニオン（元自衛官） 杉橋幸雄

り、新自由主義を終わらせる新たな時代が始まった。
就任当初は異常な高支持率だった菅新政権の「化けの皮」が剥がれ落ち、全国で怒りが爆発している。ネット上では「#日本学術会議への人事介入に抗議する」というハッシュタグ付き投稿が 25 万件を超え、「任命拒否の撤回を求めるネット署名」も開始早々 14 万筆を越え、首相官邸前には連日、大学教授や学生、労働者・市民が結集し抗議の声をあげ、科学誌「ネイチャー」

記を含む 4 項目のイメージ案を年内に原案に格上げしようとしている。さらに、日本とオーストラリア両政府は 10 月 19 日、平時から自衛隊がオーストラリア軍を守る「武器等防護」実施に向けた調整開始に合意した。
米軍以外では初めてであり、人手不足の自衛隊の任務拡大は必至だ。また、菅は首相就任後初めての ASEAN 諸国訪問で、ベトナムとの間で防衛装備品・技術移転協定を締結することで合意した。ベトナムと締結すればアジア

や「サイエンス」でも菅政権の「6 名排除」に批判の声があがっている。さらに、「森友」改ざんをめぐる裁判でも「証拠音声」が突きつけられ、コロナに乗じた賃下げ・解雇が一層吹き荒れる中で、「絶対に諦めない」と労働組合に団結して新たな闘いを開始する労働者も増えつつある。
一方、菅は「6 名排除」の理由を説明できず、日本学術会議そのものの解体に突き進み、自民党は憲法改正原案起草委員会の初会合を開き、自衛隊明

ではインド、フィリピン、マレーシアに続き 4 ケ国目となる。ウソと欺瞞に満ち、安保戦争法を強行成立させ、敵基地攻撃能力の形成を打ち出し、改憲と戦争政治を押し進めてきた安倍政権を引き継ぎ、より凶暴に新自由主義攻撃を押し進めんとする菅政権の本性を示して余りある。絶対に許すことにはできない！

社会の根底的変革の鍵を握っているのは他ならぬ社会を動かしている労働者・兵士なのだ。その先頭に闘う労働組合が立っている。それは日本だけの話ではない。生活は苦しいけれど支配階級が言う「生産性」に惑わされず、新自由主義を終わらせるため、国境を超えた労働者・兵士の国際的な階級的団結こそが力であり展望だ。世界ともつとつながり国際的な大闘争を切り開いていこう！そして 12 月 9 日の池田元 3 等空曹の国賠闘争に結集し絶対に勝利しよう！！



米中対決の激化と

アメリカ帝国主義の対中軍事戦略

滝山

アメリカ帝国主義の対中「海洋プレッシャー」戦略

(一)「海洋プレッシャー戦略」の概要

米DCシンクタンク「戦略予算評価センター(CSBA)」が米帝のインド太平洋地域における戦略として「海洋プレッシャー(Maritime Pressure)」戦略とその戦略の骨幹をなす作戦構想「インサイド・アウト防衛(Inside-Out Defense)」を提言している。

これまでCSBAでは対中戦略に關係する軍事戦略や作戦構想が発表されてきた。「エアシーバトル」戦略、「列島防衛」、「米国式非対称戦」、「島嶼要塞」、そして「海

洋プレッシャー(Maritime Pressure)」などが米帝の対中軍事戦略としてあげることができる。

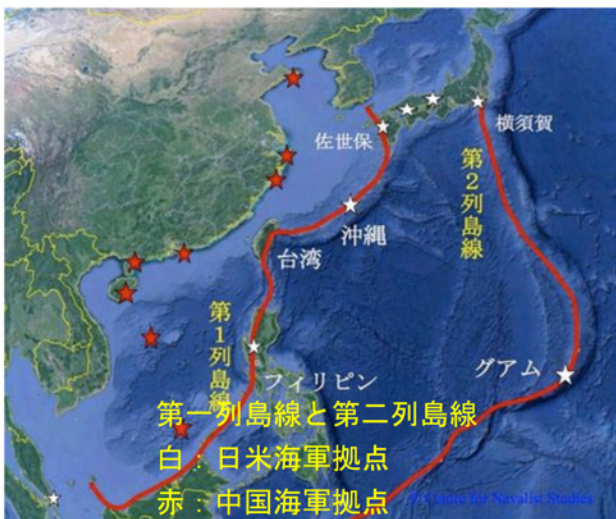
オバマ政権とトランプ政権の対中戦略には明確な違いがある。ニクソン政権からオバマ政権の時代は中国に対して「関与政策」を執り、中国に対して「融和的」な対応を採用してきた。エアシーバトル戦略が登場したのはオバマ政権時代の2010年であるが、中国本土の奥深くまでミサイル攻撃を行うことに対する拒否感、そしてエアシーバトル戦略は膨大な国防予算が不可欠であり、国家財政の危機を立て直しと国防費削減を推進していたオバマ政権の政策と矛盾

し、同戦略は米帝の正式な作戦構想には至らなかった。ここにも没落米帝の現実が現われているといえる。

だが中国の台頭と軍拡路線、「中国製造2015」(最終ゴールの2049年には米欧に並ぶ世界トップ級の製造強国になるという3段階の計画)や「世界第一級の軍事力」を目指す方向性が鮮明になる中で、トランプ政権が対中戦略の転換を明確にさせた。その具体化がINF条約の破棄、核戦略の見直し(NPR)による小型戦術核の開発(米海軍はすでにSLBMに配備)、ペンスの対中政策転換演説(18・10・4)、ポンペオのオランダ・ハーグの仲裁裁判所判決の支持表明(20・7・13)など周知のとおりだ。

2014年ロシアがウクライ

ナから大きな抵抗や反撃を受けることなくしてクリミア併合を「既成事実化」している。中国は東中国海、南中国海の島嶼埋め立てと軍事拠点化の既成事実化を推進している。米帝トランプはこの延長に、「台湾の軍事的占領の既成事実化」というシナリオを帝国主義として心底恐れている、といえよう。これが現実化すれば米帝にとつてのインド・太平洋戦略構想は破綻の危機に陥ることになる。「相手が迅速に反応できる前に、状況を迅速・決定的に転換させること」、これが海洋プレッシャー戦略のポイントとされている。





安全保障問題、言い換えれば軍事的対応・即応では「距離と時間の制約」が多大であればあるほど不利となる。米帝にとって太平洋を横断して部隊を展開するのは決して容易ではない。グアムからハワイまでは6112km、第3艦隊

をまず突破しなければならぬ。しかもコロナ危機情勢下、米軍全体の行動機能が低下し、部分的には停止状態である状況は一層の制約が強制される。

が所在するサン
デイエゴまでは
10000km、
空軍基地がある
エルメンドルフ
までは5556
km、東京までは
2908km、北
京までは407
4km、台湾海峡
までは2963
kmであり、米中
にとって台湾の
位置・存在と占
有は死活的であ
ることは明白だ。
台湾海峡や東
中国海、南中国
海の紛争地域外
にいる米軍は戦
場に到着するた
めに、中国の接
近阻止／領域拒
否(A2/A D)

(二) 海洋プレッシャー戦略とは

海洋プレッシャー戦略は、米国防戦略委員会の要請に基づいて出された軍事戦略である。中国軍の中国本土への「接近拒否」戦略を打破し、中国軍を第一列島線内に封じ込めんとする軍事戦略であり、具体的な戦闘構想が示されている。インド・太平洋地域における「中国の侵略」を「抑止」するために前方展開し、縦深防衛態勢を確立する「利点を追求」したとする戦略案である。そして同戦略の目的は、中国指導者に西太平洋での軍事的侵略の試みは失敗することを理解させることであると明記している。また同戦略は、防衛的な拒否戦略で、従来提唱されていた「封鎖作戦」や中国本土に対する攻撃を補完または代替する軍事作戦構想であり、第一列島線沿いに高い防衛能力を維持するミサイル部隊などの精密打撃ネットワークを確立する、としている。

米帝および同盟国の地上発射型の対艦ミサイルや対空ミサイルの大量配備とこれを支援する海・空・電子戦能力で構成されるネットワー

クは、作戦上は非集権的で、配置は西太平洋の列島線沿いに地理的に分散されている。そして同戦略の骨格をなし、具体的な部隊配置の作戦構想を示すのが「インサイド・アウト防衛」である。米帝は、INF破棄後、対中戦略的には日本列島への対艦・対地ミサイル配備が不可欠としている。

(三) 「インサイド・アウト防衛」とは

「海洋プレッシャー戦略」では、①「距離と時間の制約」の克服がまず課題になる、としている。その上で②米軍の攻撃に対する中国の反撃を挫折させ、③中国の「既成事実化」を防ぐという作戦構想として「インサイド・アウト防衛」を提唱している。言うまでもなくこれらは一連の行動だが、そう単純に進行するものではなからう。一つひとつの課題を敵対勢力の攻撃を排除しつつクリア(※突破と制圧、安全確保)し、積み重ねていかなければならないからだ。「インサイド・アウト防衛」とは、インサイドとアウトサイドの各部隊配置による防衛構想である。

インサイド部隊は第一列島線の内側（インサイド）に配置された部隊のことで陸軍や海兵隊が中心となる。陸自の南西諸島へのミサイル部隊の配備はインサイド部隊に位置付けられる。アウトサイド部隊は第一列島線の外側に存在する部隊で米海・空軍の部隊が主体となる。安保関連法による集団的自衛権の行使となれば空自・海自もアウトサイド部隊として編成されることになる。

要するに、インサイド・アウト防衛は、中国が米帝とその同盟国に対して行っているA2/A3を逆に中国に対して強制する作戦構想ともいえる。日本列島を含む西太平洋の地形を利用して、中国の軍事力を抑え込み、弱体化させ、行動を遅延させ、A2/A3を中国に断念させるシステムの構築が狙いであるということ。そして中国の「野望を断念」させるという戦略構想であるが、はたして可能なのか。仮に可能とする場合は、中国が「一带一路」やA2/A3戦略及び軍拡路線を転換した場合ではない、といえる。だがそれはありうるのか。ただ明確な点は、中国が転換しない限り米中の軍事的衝突は避けられないという構造

になっているといことである。
(四) インサイド・アウト防衛の狙い

インサイド部隊は、最前線といえる作戦環境で戦うことのできる攻撃力を備え、なおかつ中国の激

しい攻撃力に対して生き残る強靱性が要求される部隊となる。
アウトサイド部隊は、機敏な即応性と長距離からのスタンドオフ攻撃力（※離れた領域外からの攻撃力）を有し、中国のA2/A3ネットワークを無力化して侵入し戦うことができる能力をもつ部隊

である。
これらの両部隊が連携・協力し、戦闘の中でも生き残りつつ作戦する前方縦深防衛網を西太平洋に構築し、紛争初期に中国軍（※中国人民解放軍だが本文では「中国軍」と記す）の攻撃を鈍らせ、後退させる軍事作戦構想といえる。この



千葉県木更津市に暫定配備された自衛隊初のオスプレイが、6日に試験飛行を始める。本来の配備先である佐賀県の地元調整が進まない中、「5年以内」という暫定配備の期限が

守られるのか。不安を抱えたままの離陸となる。

・・・防衛省の計画は、有明海に面した佐賀空港（佐賀市）の西側にオスプレイなどを置く新駐屯地を建設するというもの。周囲の土地は、漁協組合員ら500人以上が地権者となっている。用地取得には漁業者らの理解を得る必要がある。佐賀空港は県営で、県は1990年、空港建設にあたり、関係漁協と公害防止協定を結んだ。協定の覚書付属資料には、自衛隊との空港共用を否定する一文がある。

・・・防衛省内には焦りが広がる。暫定配備の「5年以内」は、木更津駐屯地に1機目のオスプレイが到着した今年7月10日が起算日となり、「時計の針は回り始めている」（省幹部）。だが、佐賀空港への配備に向けた作業は進んでいない。省内では「佐賀空港ではなく、別の場所をさがすべきだ」（自衛隊幹部）との声も出はじめた。

・・・任務上の懸念も膨らむ。オスプレイの主な役割は、離島防衛の専門部隊「水陸機動団」を有事の際、拠点の長崎県佐世保市から素早く南西諸島方面に運ぶことだ。その機動性が長崎から約1千キロ離れた木更津では生かし切れないとの懸念があり、自衛隊幹部は「軍事的な合理性を考えれば、少しでも早く長崎に近い佐賀に配備すべきだ」と指摘した。

・・・「5年以内」という期限はあるが、木更津市側には恒久的な配備につながるのではとの危惧がある。市民団体「オスプレイ来るな いらぬ住民の会」は、試験飛行がある6日は木更津駐屯地近くで横断幕などを掲げて抗議行動をする予定だ。7月、暫定配備への反対署名約24万筆を防衛省に提出したが、実際に暫定配備された今は「国の責任として『5年以内』の履行は当然だ」（吉田勇悟会長）と主張する。

（朝日新聞デジタル版）2020年11月6日付。抜粋

作戦構想だけでは中国との戦争に勝利するには十分ではなからうが、中国の「既成事実化」は阻止できる。また遠距離からの攻撃・封鎖といった他の作戦の効果を上げるために必要な時間の確保が可能となる。

つまり、インサイド・アウト防衛を中国に示すことで、危機において中国が戦争のエスカレーションを避け（断念させ）、軍事的緊張の緩和・回避を選択するように

導くことを目指している防衛作戦構想ともいえる。しかし米帝と日帝などの同盟国には巨額な軍事費を必要とする対中防衛作戦構想である、といえよう。

(五) インサイド部隊とアウトサイド部隊

(1) インサイド部隊
① 平時の任務は、西太平洋に配

置された部隊が、米帝のコミットメントと決意を示す戦闘的で、「信頼できるシグナル」を送り続ける。狙いは、「中国・習近平指導部の決定を鈍らせ、軍事計画における自信をくじき、立ち止まることを促す」としている。

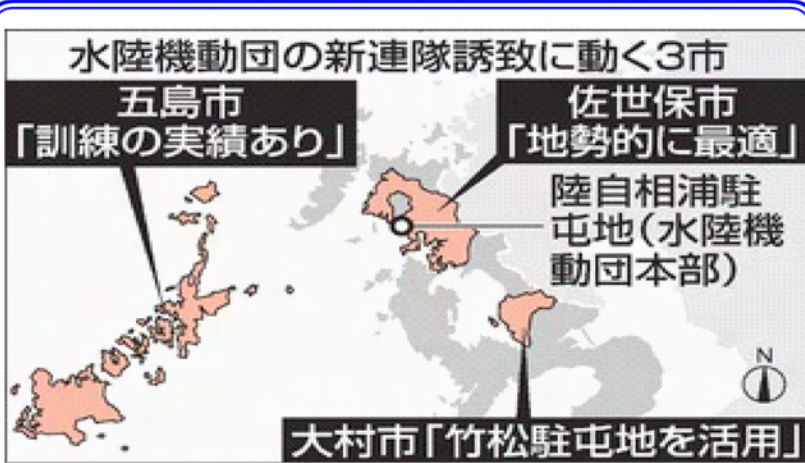
これらの部隊は、グレーゾーン事態などでの状況下で、武力衝突レベル以下での中国の強圧的行動に「即自的に対抗するのに役立つ部隊」となる。インサイド部隊は、

空中・海上・地上の常時レーダーのネットワークで、西太平洋における状況認識や中国軍の活動を捕捉し、暴露・公表する。さらに西太平洋に配備された持続的なレーダーネットワークは、中国の攻撃の兆候を発見し、警告を発し、中国の軍事作戦に反撃するための初期防衛バリアを形成することになる。

② 紛争一有事の場合の任務は、第一列島線沿いおよび第一列島線内に分散し、「攻撃態勢を急速に構築」する。列島線地域の海洋地形を利用し、中国の軍事作戦に直ちに反撃できる防衛バリアを形成する、という行動になる。

③ 西太平洋有事におけるインサイド部隊の主要な3つの役割・任務としては、◇中国が軍事作戦を成功させるための必要条件である航空と海上の優勢を、逆に米軍が確保し、情報の支配を確保する。

◇中国の作戦部隊を攻撃し、米帝の同盟国や友好国の領土を占領する目的を果たさんとする中国軍の能力を破壊し、中国軍が第一列島線を越えて軍事力を使用することを阻止する。◇中国の主要通信情報システムを無力化させ、A2/A Dネットワークに弱点を生じさ



尖閣諸島（沖縄県）など南西諸島への侵攻に対処する陸上自衛隊の離島奪還部隊「水陸機動団」に新たに創設予定の水陸機動連隊を誘致しようと今夏、長崎県内3市が相次いで名乗りを上げた。団の本部がある佐世保市に続き、大村市と五島市がそれぞれの「実績」を押し出し、官民一体で配備を求めている構えだ。

水陸機動団は、尖閣周辺などで活発化する中国の動きを背景に、離島防衛の切り札として18年3月に創設された。五島列島や対馬を望み、艦艇やヘリコプターによる展開に有利な佐世保の相浦（あいのうら）駐屯地に団本部を設置。主力となる第1、第2水陸機動連隊も相浦に本拠を置くなどした。大分県の一部部隊も含めると隊員の定数は2400人。（『朝日新聞デジタル版』2020年10月5日付。抜粋）



せる。それをアウトサイド部隊が利用し、攻撃する。

④ 部隊の中核は、移動可能で分散した地上部隊や水陸両用部隊。カモフラージュ・隠蔽・欺瞞などを行い、機動性を活かし、部隊は第一列島線の諸島をリーダー、ミサイル、電子戦システムなど、マルチドメイン能力を備えた防衛基地へと高度化する、としている。またそうでなければ部隊は維持できないであろう。

(2) アウトサイド部隊

主に空軍と海軍で構成される部隊。第一列島線に沿って配備されたインサイド部隊に対し、海・空から支援し、中国軍をA2/A D内に封じ込める攻撃を任務とする。米軍の圧倒的な戦闘力は、このアウトサイド部隊にある。

① 平時の任務。西太平洋に部隊を増派することで、アウトサイド部隊がインサイド部隊を増強することができる。

② 紛争一軍事衝突が発生した場合の任務は、第一列島線のインサイド部隊が確立した防衛バリアをバックアップし、第二列島線に防衛ラインを確立する。さらには、米軍が同盟国や友好国の領土に接

近できない場合、あるいは中国軍の攻撃で生じたインサイド部隊の防衛バリアの穴を埋めるために、アウトサイド部隊が投入されることになる。

インサイド部隊は中国軍の上陸作戦や空挺団部隊に対処し、「領土・領海・領空」を防衛する任務についている。それは、アウトサイド部隊の反撃・攻撃作戦のための必要条件を確保する戦いでもある。これによってアウトサイド部隊は、中国のA2/A Dの弱点を突き、中国本土への攻撃、つまり中国本土の攻撃目標に対する壊滅作戦を遂行することが可能となる。要するに、インサイド・アウトサイド防衛の戦略的な軍事作戦は、「防衛」という文字が前面に出されているが、その軍事戦略は中国軍のA2/A Dラインを突破して、中国本土の軍事的攻撃目標を解体・壊滅し、中国軍の軍事力を低下させ、米中



米軍訓練の移転や自衛隊基地の整備が計画されている無人島の馬毛島



馬毛島の港周辺には、FCLPに反対する市民が立てた看板が並ぶ

陸上空母離発着訓練の馬毛島移転計画があらわにした基地問題の本質 FCLP? 南西防衛? オスプレイ移転? 大義は見えぬ民主主義も無視 (山本章子 琉球大学准教授。2020年10月23日付。朝日新聞・『論座』より抜粋)

種子島にこの13年間、米軍が影を落とし続けている。ことのはじまりは2007年。種子島から約10キロ離れた馬毛島(鹿児島県西之表市)に、主に硫黄島で行われてきた米空母艦載機部隊の離発着訓練(FCLP)を移転する案が浮上したのだ。これは、前年の在日米軍再編で日米両政府がFCLP移転先の選定で合意したことにもとづく。

馬毛島は無人島のため、FCLPの移転先として理想だとされた。だが、同島からは種子島、屋久島、大隅半島が一望できる。期間が限られるとはいえ、FCLP実施中は昼夜、離陸して旋回する戦闘機がそれらの島々をかすめて飛ぶことになろう。離発着時の騒音も種子島まで届く。そのため、FCLP馬毛島移転案が浮上すると、種子島の1市2町はみな反対を表明した。・・・西之表市民の不信

感を一層強めているのが、普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)に所属する米海兵隊の輸送機MV-22(オスプレイ)の訓練を、馬毛島に移転する案だ。

・・・ここに基地問題の本質がある。「国の専管事項」と政府関係者が言いたがる、安全保障の問題ではないのだ。・・・米軍の訓練が住民の生活や安全を侵している。その解決方法は、中央から周辺へ、人口の多い地域から少ない地域へと訓練場所を移すことでしかない。米軍の自由な訓練を許している日米地位協定には一切手をつけず、より少数の住民の犠牲で解決を図るといふ、政府の小手先のやり方こそが、問題の本質なのである。

戦争を中国に断念させるといふ戦
略目標が示されている。だが、米
中双方の軍事戦略が成功せず、追
い詰められるという事態に陥れば、
それは、米中において、戦術核戦
争に突入するという選択肢も軍事
プランには組み込まれているとい
うことである。

(六) インサイド・アウト防衛
戦略を構成する「4つの軍事
作戦」

1、海上拒否作戦

(1) 海上拒否作戦は、第一列島
線内とその付近での海域を制圧し
維持しようとする中国の侵攻を阻
止し、中国の上陸部隊が米帝の同
盟国や友好国の領土に上陸する前
に、中国の海上部隊を撃滅し、海
上封鎖を早期に突破し、中国海軍
の海洋進出を阻止する、という作
戦。
軍事的には、第一列島線沿いに

日米が共同演習始める 米オスプレイ、「護衛艦 かが」に着艦



自衛隊と米軍は26日、
コロナ禍以降で最大となる
共同演習「キーン・ソード」
を日本各地で始めた。四国
沖では、事実上の空母化が
予定される護衛艦「かが」
の甲板に初めて米オスプレ
イが着艦する様子を報道陣
に公開。日米安全保障条約
の改定から60年が経ち、
深まる日米の軍事的な一
体化を印象づけた。……

陸海空の従来型の作戦に加
え、軍事の新分野についても
訓練する計画で、サイバー
分野では、自衛隊のシステ
ムがサイバー攻撃を受けた
想定で対処を演習。初めて
の実施となる「宇宙状況監
視」の訓練には、今年5月
に発足した自衛隊初の専門
部隊「宇宙作戦隊」が参加。

(『朝日デジタル版』10月26日。抜粋)

分散配備された地上部隊が、対艦
巡航ミサイル(ASCМ)や対艦
弾道ミサイルで中国の長距離対空
ミサイル(SAM)などを装備し
た中国海軍の艦艇を攻撃する。
戦争早期段階で中国軍の艦艇を撃
沈することで、中国の海洋支配の
確立を阻み、中国大陸から離れた
場所での防空に隙間を作ることが
狙い。さらにいえば、同海域の中
国の商船を危険な状態に追い込み、
圧力を加えることができる。

(2) 作戦の前提条件

海軍の対艦ミサイル(NSMネッ
トワーク)や自衛隊の12式対
艦ミサイル誘導弾のような、少な
くとも100海里(185km)の
射程を持つ地对艦ミサイルは、第
一列島線を通過しようとする中国
艦艇の通過ルートのひとつを攻
撃できる。だが、そのためには、
米軍がベトナムやインドネシアな
どの東南アジア諸国を含む同盟国
や友好国の領域への広範なアクセ
スの確保が前提となる。要するに
それらの国々への対艦ミサイル部
隊の配備が必要だということであ
る。

菅政権が最初の海外訪問国にベ
トナムとインドネシアに決定した
ことはこれらと無縁ではない。

(3) 射程距離が100海里(1
85km)以下の地对艦ミサイルは、
東中国海や南中国海から遠く離れ
た海域で活動する中国海軍を攻撃
することはできないが、第一列島
線の強固な沿岸防衛を担い、一部
の紛争地域をもカバーすることに
なる。

だが地上部隊に長射程のミサイ
ルを配備すれば、中国や台湾海峡
に近い海域で活動する中国海軍へ
の攻撃は可能となる。

水平線を超える探索能力を備え
た地对艦ミサイルは、地上配備部
隊が中国海軍の艦艇や揚陸艦に対
し選択的な攻撃が可能となる。そ
のために地上部隊は、地上・航空
センサー、OTHレーダー、潜水
艦および無人潜水艇、衛星、有人・
無人の艦艇、および中国の防衛網
を突破する有人・無人航空機を組
み合わせて運用しなければならな
い、ということになる。要するに
標的を確実に選択し、敵戦力・艦
艇を撃滅するための正確なデータ・
位置情報が必要前提条件になる。

(4) 有人・無人の潜水艦艇は、
前方情報センサーとして機能する
中国海軍艦艇への魚雷攻撃や海中

からの対艦巡航ミサイル（ASC M）攻撃を行うことよって、インサイド地上部隊を支援・援護することになる。だが主任務は、特に南中国海・東中国海から離脱する前に、第一列島線で中国海軍の潜水艦隊を撃破・壊滅することである。要するに、「第一列島線内に封じ込める」ためには、有人・無人の潜水艦艇による接近した先制攻撃が行われるということ。

さらに追求されているのが米海軍の無人潜水艦能力の高度化である。無人潜水艇（UV）やスマート・マイニングなどの無人プラットフォームは、情報ネットワークの分岐点や中継点になり、ミサイル攻撃プラットフォームとしても機能させることができる。

地上配備のミサイルは、無人航空機システム（UAS）と一体（ヘア）になれば、無人航空機のセンサーによって探知した中国海軍の潜水艦を攻撃することができる。

（5）第一列島線沿いの地上防空システムの背後で活動するアウトサイド部隊は、インサイド部隊の攻撃によって生じた中国軍のA2/A Dの弱点を見定め、艦艇、第

4世代戦闘機、爆撃機、長距離巡航ミサイルの大量攻撃で中国軍を封じこめる。そして有人・無人ステルス戦闘機は、中国のA2/A D防衛網に深く侵入し、海上攻撃を行う、としている。

そして無人ステルス機は、地上配備の対艦・対地ミサイルなど、他の兵器の「感知プラットフォーム」として機能させる作戦構想が組まれている。

2、航空拒否作戦

（1）航空拒否作戦は、第一列島線内の中国空軍の優勢に対抗する作戦

具体的には第一列島線を越えて、中国軍が上陸することを阻止するために中国軍の空輸力を無力化し、H16爆撃機などの長距離爆撃機が第一列島線を越えて、グアム、同盟国（在日米軍など）の基地・部隊、その他の目標への攻撃を中国軍が行使用することを阻止する、ということ。

（2）米軍は第二列島線および本土の航空基地から出撃しなければならぬ、という作戦上の不利は避けられない。要するに、米軍および連合軍は、第一列島線に沿

う地域での空軍の優勢を十分に維持できる出撃回数が確保できない可能性がある、ということである。第一列島線の島嶼に配置された改良型で陸上配備型の統合防空ミサイル防衛（IAMD）システム（陸・海・空・宇宙装備の統合防空システム）は、この不利性を補うことにはなるが、あくまでも防空システムでしかない。中国軍への壊滅的な打撃を与えるものではない。

（3）陸上のインサイド部隊は、アウトサイド部隊である空軍の空中警戒管制機などの支援を受ける。そして、有人・無人戦闘機による中国軍の防衛・防衛線を突破し、中国空軍基地を攻撃する対航空作戦（OCA）を実施する、としている。要するに、中国本土への長射程ミサイル攻撃も構想されているのである。

3、情報拒否作戦

（1）中国軍は、軍事上の有利を確保する最も重要な条件としてサイバーや情報戦を位置付けている。ここでの攻防戦の優劣が米中戦争を制するといっても過言ではない。したがって米軍は、中国のC4

ISR機能を低下させる作戦や情報システムを無力化する作戦が中国の侵攻を抑止し、撃退する上で大きな役割りと効果がある、としている。この領域での作戦の重要性は中国軍にとつても同様である。米中の能力差と作戦の差異が結果を決定するということである。

（2）情報拒否作戦は、中国のISR（情報・監視・偵察）を複雑

※ C4ISR：「4つのC」、つまり指揮（Command）、統制（Control）、通信（Communication）、コンピューター（Computer）と、情報（Intelligence）、監視（Surveillance）、偵察（Reconnaissance）を指す。具体的には、標的に対して陸・海・空・宇宙から情報を収集し、その情報が統合的に巨大スクリーンにリアルタイムに映し出される。これにより標的の動きを予測した作戦を立てることが可能となる。日帝は2007年から導入を開始。

にし、中国軍の通信ネットワークを混乱させ、最終的には中国・習近平の中央集権的意思決定に混乱を与え、機能させないことに焦点を当てている、とされている。米軍は、中国のセンサーや主要通信ネットワークを攻撃してC4ISRネットワークを部分的・全面的に遮断するために、陸上攻撃、対艦兵器、対空兵器などでの攻撃作戦を構想している。

(3) サイバー部隊は、電子戦、

対宇宙戦、偽発信装置や妨害装置で攻撃する。中国のセンサーを混乱させ、通信を低下させ、中国の情報処理と意思決定を混乱させ、戦闘空間の状況認識を奪い、部隊のために中央集権的な決定をする能力を阻害し機能破壊を目的としている。

※ サイバー戦、電子戦、対宇宙戦では、軍事問題研究者の間では中国軍の方が優勢という見解もある。

4、陸上攻撃作戦

(1) 陸上攻撃作戦は、中国の陸上配備のA2/ADシステム、つまり、各種センサーやレーダー、長距離ミサイルの発射機、地上に

駐機する航空機、地对空ミサイルなどを破壊し、アウトサイド部隊が自由に活動できる状況を作り出すことを狙う。

(2) 陸上目標に対する攻撃は、海上拒否作戦と同様に潜水艦発射の巡航ミサイル及びアウトサイド部隊である空軍および海軍の長距離ミサイルによるスタンドオフ攻撃および接近して攻撃を行うステルス戦闘機による地上目標攻撃によって増強する。

(3) 米軍の衛星情報では、中国本土にある5万個の重要目標の約70%は海岸から463km以内にある、とされている。最も深い目標地点には、宇宙関連施設、衛星攻撃用兵器施設、その他の軍事価値の高い目標がある。中国軍は、中距離巡航ミサイルや弾道ミサイルなどの陸上発射型の長距離ミサイルにおいて、米帝やその同盟国に対して優位に立ってきた。周知のように米帝・トランプのINF条約の破棄は中国ミサイルへの危機感から発している。

INF条約が破棄された現在、短距離・中距離攻撃ミサイルの射程制限は取り払われ、中国本土の

陸上目標の全てが攻撃対象となる。第一列島線から東中国海と南中国海にある係争中および中国が軍事拠点化している島嶼への攻撃は可能だ。しかし、第一列島線内の軍事標的、中国本土の軍事標的を陸

日米一体化と軍拡予算

(一) リムパック2018

2018年に実施された「リムパック（環太平洋合同演習）2018」では、米陸軍のマルチドメインタスクフォース（Multi-Domain Task Force）および陸自の地对艦ミサイル連隊による地对艦ミサイルの実射訓練が行われた。米陸軍や陸自の実射訓練は初めてである。同訓練では米海軍の退役艦を実際に「攻撃」し撃沈している。2020年9月に実施された米4軍共同訓練「バリアント・シールド」では、退役した米フリゲート艦を、陸・海・空・海兵隊4軍相互の共通運用で実際に撃沈する訓練が行われている。

上配備のミサイルシステムによる攻撃で実現するにはミサイル射程の延長や新たな発射プラットフォームから発射できる兵器開発が必要となる。

訓練に参加したのは空母レーガンの艦載機部隊のほか、巡洋艦アンティータムとシャイロー、潜水艦シカゴ。さらに空軍の空中給油機KC-135とKC-1が航空機部隊のサポートとして参加している。明らかに第一列島線での攻撃



SINKEXで陸上自衛隊が12式地对艦ミサイルを発射した瞬間（写真：米海軍）

を想定した訓練である。だが報道から推測するとコロナの軍隊内感染の拡大により動員規模が抑えられたようだ。中国空軍はこれに對抗するように、爆撃機「H-6K」でグアムの米空軍・アンダーセン基地爆撃を想定した動画を流した。そもそも米帝では、これまで沿岸海域を防衛するために必要な地上配備型の短距離ミサイルや中距離ミサイルの必要性は論じられてこなかったと言って過言ではなからう。

2017年5月に米国ハワイ州において行われた「LANPACシンポジウム2017」で、ハリー・ハリス太平洋軍司令官（当時）が「リムパック2018」で行われる地上部隊による訓練に言及している。「この訓練は、『太平洋軍におけるマルチドメイン戦闘構想 (Multi-Domain Battle Concept)』の重要な部分を成す。統合や連合により各軍種が互いの領域 (Domains) において作戦を行う複雑な環境下において、陸軍の地上部隊には、艦船を撃沈し、ミサイルや航空機を撃墜することを私は望んでいる」と米陸軍の第一列島線に沿った地上ミサイル部隊の配備の重要性に言及している。

ハリー太平洋軍司令官（同）は、2016年の「LANPACシンポジウム2016」でマルチドメイン戦闘構想について披露し、「陸軍は、沿岸防衛等に復帰することを検討すべきである。海軍や空軍は、空母や航空基地等から陸上部隊支援のための地上への攻撃力の投射を行っているが、陸軍は地上から他の領域に力を投射するとともに、シームレスに領域を横

断して作戦を遂行する時代が来ている」と陸軍の戦力強化の必要性を強調している。そして米陸軍のマルチドメイン戦闘は、「陸・海・空領域」のみならず、「宇宙・サイバー・電磁スペクトラム領域を含む全領域において優勢の糸口を創出するため、の戦闘と能力の強化に収斂される」としている。

リムパック2018で実施された地上部隊による地对艦ミサイル実射訓練は、マルチドメイン戦闘のごく一部分にすぎないが、同戦闘構想を「統合運用を深化し、各軍種の能力を統合・一体化した姿」として構築する構想といえる。そして同構想を推進する主要な分野として、「組織と手順」「技術革新」「教育と訓練をつうじた人の育成」の3つがアプローチされている。だがこれらは一朝一夕でなしとげられるものではない。ただ言えることは、米帝はリムパック2018での実射訓練で対中戦争を想定した第一歩を踏み込んだということが言えよう。

（二）プレッシャー戦略と一体の「敵基地攻撃能力の保有」

INF条約による制限の対象はより広く、地上から発射される短距離ミサイル（最大射程500km〜1000kmのミサイル）と中距離ミサイル（最大射程1000km〜5500kmのミサイル）が対象である。それらには核弾頭搭載の有無は問わず、弾道ミサイルも巡航ミサイルも含まれる。ただし、地上から発射されるミサイルに限定されているため、航空機や艦艇、それに潜水艦から発射されるミサイルはINF条約による制限の対象外となっていた。

つまりINF条約が開発と保有を制限していたミサイルとは、（1）最大射程が500kmから5500km、（2）地上発射ミサイル、（3）核・非核弾頭は問わない、（4）弾道ミサイルならびに巡航ミサイル、であった。INF条約とは無関係であった中国は、多種多様のミサイルを開発・保有し、すでに述べたように中国沿岸域にミサイルを配備し米軍の接近阻止戦力の中核を形成している。中国本土と沿海域に配備されている中国軍のミサイル基地を攻撃・解体するには日本列島、フィリピン諸島、ベトナムなどに地上発射型のミサイル配備が前提となるの



7月19日、環太平洋合同演習「リムパック2018」で、引退した米海軍のマクラスキー護衛艦が標的艦になり火力攻撃を受けた。排水量わずか4000トンペリ一級護衛艦は攻撃を受けるとすぐに沈没した。「中国網日本のこの語版（チャイナネット）」より

弾も弾薬庫もない最前線 「お粗末」 配備招いた国の失態



陸上自衛隊宮古島駐屯地にある中距離多目的誘導弾の発射機。弾は島外に撤去されている

2010年12月	防衛計画の大綱を閣議決定。南西地域の防衛態勢充実を打ち出す
15年 5月	左藤章防衛副大臣(当時)が下地敏彦市長に自衛隊配備を打診
16年 3月	日本最西端の与那国島に自衛隊配備
6月	下地市長が受け入れを表明
19年 3月	宮古島駐屯地、奄美駐屯地(鹿児島県)が開設。石垣島の駐屯地着工(23年度末までに開設予定)
20年 3月	宮古島駐屯地にミサイル部隊が加わり、配備完了

「説明が不十分だった」と謝罪に追い込まれ、搬入済みの迫撃砲弾などを当面、島外に撤去せざるをえなくなった。

住民側の反発をうけて、今春にも使い始める予定だった弾薬庫の工事もずれこんだ。地対艦・地対空ミサイルは保管先を失い、島内に持ち込めていない。

現場は今も、山肌がむき出しの状態となっている。近くで商店を営む島尻典子さん(69)は「表だって反対の声をあげる人は少ないが、ほとんどの住民は、国のやり方に不信感しかなく不安でいっぱいだ」と憤る。

弾薬庫について、防衛省は20年度末までの完成を見込む。地対艦・地対空ミサイルのほか、島外に撤去した警備部隊の多目的誘導弾と迫撃砲弾も運び込む予定だ。



(朝日デジタル版 2020年4月16日。抜粋)

である。米帝の「インド・太平洋戦略」や「対中国プレッシャー戦略」には、南西諸島を先端とする日本列島への移動・固定型の地上配備型ミサイルが不可欠となっているというのである。米海兵隊、米陸軍の地上発射型弾道ミサイルや地上発射型の長距離巡航ミサイルに関連する発射装置、管制装置、レーダー装置などを搭載した各種大型

トレーラーの配備が不可欠であり、水面下、日米一体での計画が進行しているということである。暴露・弾効が必要である。日帝支配階級・菅政権の「敵基地攻撃能力の保有」とは、まさに米中の軍事衝突―対中戦争を射程に入れた米帝の対中軍事戦略の中心を担うことにある。菅政権打倒へ!

(二) 日米一体化を推し進める 自衛隊の統合運用

(一) 自衛隊の統合運用について。統合運用の形態は、統合任務部隊を組織して活動する場合と、協同して活動する場合がある、といえる。

防衛省は2019年概算要求で、あらゆる事態に対応するために、

陸・海・空という従来の領域にとどまらず、宇宙・サイバー・電磁波といった新たな領域を「横断的に活用した防衛力の構築」が必要として「領域横断的(クロス・ドメイン)な防衛力の強化」を目指す予算を要求した。

「陸・海・空」と新たな「宇宙・サイバー・電磁波」の全領域を「領域横断的(クロス・ドメイン)」に統合運用し、深化させ、各軍種の能力の統合・一体化を目指しているのは明白である。各軍種能力の統合・一体化に焦点を当てた「組織や手順」、「指揮統制・情報通信体制」「人の育成」といった面にまで、統合運用を深化させるのである。つまり、「領域横断的(クロス・ドメイン)な防衛力の強化」とは、「マルチドメイン戦闘構想」の概念が適用・包含されていると捉えるのが妥当であり、米軍と自衛隊の一体的運用を目指せばそこに行きつかざるをえないのは明白である。それは同時に、日帝の軍事予算も天文学的に拡大していく構造になっている。

(二) 陸・海・空自の対艦攻撃手段について
米議会では、空母を含む艦艇は

ミサイル攻撃に弱く、いずれ撃沈されるといふ認識に立っている。空母や艦艇には強さと弱さが共存しているといふことだ。

その上で海自の対艦攻撃の手段としては、潜水艦による魚雷のほか、陸・海・空自がそれぞれ対艦ミサイルを装備しているが、陸・海・空自の間では攻撃時期や用途あるいは意義が少しずつつ異なる、と捉えられている。

① 陸自の地对艦ミサイルは、島嶼部を含む「上陸侵攻兵力」を「洋上で阻止する」ために使用する。

② 海自の対艦ミサイルは、「侵攻兵力の撃破」のみならず、海域を防衛するために必要な場合には、侵攻兵力以外の「相手国の艦船の撃破」にも使用する。

③ 空自の空対艦ミサイルは、「陸・海自の作戦への支援」としての位置付けと考えられている。

攻撃する時期や位置に関しては、陸自は部隊の展開・配備先で待ち構えるのに対し、海・空自は、対艦ミサイルの発射母体（航空機や艦艇）が機動性を有するため、状況により、陸自の地对艦ミサイルの射程外からの長距離攻撃が可能であり、自衛隊全体で捉えれば縦

深性が確保されている、ということになる。

また、海・空自の航空機による空対艦ミサイル攻撃のためには、航空優勢を確保した上で射程圏内まで航空機が進入しなければならぬ。この点でみれば、中国海軍艦艇の行動を抑止する効果は一時的でしかない、といえる。一方で、陸自の地对艦ミサイルは、機動性には劣るが、一旦、部隊が展開・配備した場合、その場所から中国海軍の艦艇の接近を24時間365日抑止する効果は可能になる。

つまり陸自部隊の配備は、展開・配備先周辺海域での海上優勢を確保できる側面がある。だが地上部隊の配備は敵からも攻撃を受けやすい弱点があり、部隊配置を維持し、攻撃の継続を維持するのは困難な側面をはらんでいるのも事実である。加えて配備拠点を確保しなければならぬという決定的な弱点を内包している。

ここで課題になってくるのが「敵基地攻撃能力」を確保する陸・海・空自の対艦ミサイル（対地ミサイル）の射程延伸・長射程化に向けた技術の開発・能力強化であり、敵基地攻撃能力の保有である。短距離・中距離対艦ミサイルが強

化され、陸・海・空自の対艦ミサイル射程圏が重なる海域が拡大すれば、海域作戦についても、海・空自とともに陸自の役割・位置づけが高くなるということである。冷戦後は海・空軍戦力の強化が優先され、オバマ政権下でも米陸軍は削減傾向にあった。だが対中対決の激化情勢の中で米陸軍の位置

づけが転換され始めている。そもそも資源確保・権益確保の競争で敵領土を制圧する部隊は地上部隊・陸軍である。

陸・海・空自による各軍種の能力を統合・一体化し「宇宙・サイバー・電磁波」の全領域の統合運用を深化するという防衛大綱の目標は、米帝の対中軍事戦略としての「インサイド・アウト防衛」戦略、つまり第一列島線海域内への中国軍の軍事的封じ込めという攻撃と一体であり、「マルチドメイン戦闘」構想から位置付けられているといふことができる。

（四）防衛大綱と中期防衛計画の見直し

安倍は退任直前に、敵基地攻撃能力の保有に関する「談話」を発表し、菅政権に縛りをかけた。菅政権発足後、岸防衛相は記者会見で、「菅総理から7つの項目を指示された」として、下記3つの項目を明らかにした。

「二つ目は、国家安全保障の下、国家安全保障政策を戦略的かつ体系的なものとして実施する。また、抑止力強化のためにミサイル阻止

イージス・アショアは断念したのでは！？

前防衛相・河野がイージス・アショア配備断念を発表した直後、ロイター通信が、

- ① 配備断念を公表したが日帝はロッキードとの契約を解除していない、
 - ② トランプが配備先として沿岸か海上プラットフォーム案を提示している、
 - ③ レーダーは8個の空自基地のうち2個の基地で設置が可能である、
- ということを報道していたが、まさにそれが進行している。

奄美に電子戦部隊 対中体制を強化 21年度配置へ概算要求 防衛省

防衛省は2021年度、陸上自衛隊奄美駐屯地（奄美市名瀬大嶽）など全国6カ所に、電波や赤外線で攻撃を防ぐ「電子戦」部隊を新設する。南西諸島周辺では中国軍が自衛隊や米軍の電波情報の収集を強めているとされ、体制を強化する。30日公表した概算要求に関連経費を盛り込んだ。



部隊は自衛隊の通信を防護しながら、相手のレーダーやミサイル誘導電波を妨害する。概算要求では、電波を分析し無力化する車載型のネットワーク電子戦システム（NEWS）1式の取得に8.8億円、作戦管理の統制装置に2.1億円を求めた。

関係者によると、奄美の部隊は30人規模。施設機能の強化に合わせ警備隊10人も増員し、駐屯地は計40人増の約390人となる見通し。

部隊はこのほか、留萌（北海道）、朝霞（東京都練馬区など）、相浦（長崎県）、那覇（沖縄県）、知念（同）の駐・分屯地。司令部は朝霞となる可能性がある。来春には健軍駐屯地（熊本県）に初の電子戦専門部隊が置かれ、離島防衛に特化する「水陸機動団」と連携する。

既にミサイル部隊を置く奄美や沖縄に現代戦で不可欠とされる電子戦部隊が加わり、防衛の「南西シフト」が一層強まる格好だ。

このほか、瀬戸内分屯地（瀬戸内町）の火薬庫や体育館の整備に4.5億8000万円を求めた。

（ママ）に関する新たな方針については、今年度末までにあるべき方向、方策を示し実行に移す」、これは敵基地攻撃ミサイルの開発・保有を意味しているのは明白である。

「二つ目には、防衛大綱、中期防衛計画に基づき、宇宙・サイバー・電磁波などの領域などで優位性を確保し、全ての領域を横断的に連携させた、真に実行的な防衛力を構築すること」、デジタル庁の新設は人民支配体制の強化と同時に

年末策定の新防衛大綱とも一体である。

「三つ目は、日米ガイドラインのもと、自衛隊の役割を強化し、抑止力を高めること、また、北朝鮮の脅威を抑止するため米国と協議し、防衛体制と能力の向上を図るためにとるべき具体的行動を進めること」を指示されたとしている。

防衛省は9月21日、2021年度の概算要求で過去最大の防衛費5兆4000億円超を計上した。

コロナ危機下、多くの労働者民衆と中小・零細企業が解雇と倒産の危機にあるなか、第2次安倍内閣発足以降、8年連続の増加だ。

概算要求の中に対中戦争を見据えた電子戦の強化と電子戦部隊の新設計画が具体化されている。60年代、陸自通信学校隷下の臨時特別通信

隊を編成し、81年東千歳駐屯地に北部方面隊直轄の第一電子隊に改編した。防衛省は2021年度、陸自奄美駐屯地など全国6カ所に「電子戦」部隊を新設する。部隊は自衛隊の通信を防護しながら、中国のレーダーやミサイル誘導電波を妨害する。電波を分析し無力化する車載型のネットワーク電子戦システム（NEWS）1式の保有も目指している。奄美の部隊は30人規模。施設機能の強化に合わせ警備隊10人も増員し、駐屯地は計40人増の約390人となる。部隊はこのほか、留萌（北海道）、朝霞、相浦（長崎県）、那覇、知念の駐・分屯に設置し、司令部は朝霞に計画。来春には健軍駐屯地（熊本県）に80人規模の初の電子戦専門部隊が置かれ、「水陸機動団」と連携する計画である。

既にミサイル部隊を置く奄美や沖縄に現代戦で不可欠とされる電子戦部隊が加わり、対中戦争の「南西シフト」が強化され、その軍事予算が計上されている。

日帝が米帝の対中戦争に軍事と活動での一体化を目指すとき、電子戦と電子戦部隊の強化は不可欠となる。敵の「4CISR（指揮・統制・通信・コンピューター・情報

南西諸島に「野戦病院」 陸自、中国想定し初の実地訓練



陸上自衛隊が南西諸島の離島などで過去最大規模の戦時医療訓練を行っている。中国の海洋進出を念頭に南西諸島の部隊増強が進むなか、戦傷への構えが急ピッチで進められていた。（朝日新聞デジタル版 2020年11月1日）

報・監視・偵察」に打撃を与え、無力化させ、軍事的優勢（航空制圧）を確保するための現代戦に不可欠な部隊である。

電子戦強化の他に、宇宙低軌道に数百基の監視衛星を打ち上げ、低高度で飛行する敵ミサイルを探知・追跡し、迎撃・撃破する衛星コンステレーション、ミサイル、センサー、サイバー、宇宙戦の強化、F2、F15戦闘機後続に必要な費用（独自開発）も来年度防衛予算に含まれた。今後詳細が判明するであろうが、軍拡予算はさ

らに天文学的に拡大するのは火を見るより明らかである。

米帝トランプの対中対決の激化と軍事的対決への転換は、日帝・菅政権に米帝の対中軍事戦略との一体化とそれに伴う軍事力・戦力強化を突きつけている。日帝は帝国主義として、そこを水路にどこまでも改憲と戦争国家に突き進む以外に帝国主義として延命できない

米陸軍（陸自）のマルチドメイン戦闘は対中戦闘であると同時に内乱鎮圧作戦

米中対決の激化と米帝の対中戦略の転換に伴い、米軍内での米陸軍の位置づけの転換はすでにみえてきた。

2018年のLANPACシンポジウムでは、今後数十年の間に、インド太平洋地域の軍隊は人口1000万人以上の都市で作戦に従事することになると提示している。大都市での複雑な任務では、「自然災害」か「人為的脅威」かに関わらず、「脅威に対する優位性を保つ」ために、すべての作戦領域で全活動を同時に実施する必

いのである。だがそれは国内の貧富の格差の拡大、社会福祉の一層の解体、労働者階級への差別・分断攻撃と強搾取を激化させる。それは同時にそれらの全過程で階級矛盾をより激化させ、労働者階級民衆の極限的な怒りを引き出すことになる。「生きられない」という労働者階級民衆の怒りが内乱と革命への道筋に転化する。

要性が生まれる可能性がある、と指摘している。

マルチドメイン戦闘の概念では、米軍およびその同盟国と提携し、友好国が陸軍、空軍、海軍、海兵隊、沿岸警備隊すべての軍隊を動員して、陸上、空中、海上、サイバー空間、宇宙空間すべての領域で活動し、効果的に協力を図り、ますます「能力を高めている潜在的な敵（※中国と国内内乱勢力）を阻止し、出し抜き、他の安保上の懸念を効果的に管理する」ことになる」としている。

「将来的には、大都市や巨大都市における活動（※戦闘）を回避することが不可能になる」（LANPAC2018シンポジウム・米陸軍訓練教義コマンド総司令官・タウンゼント大将）として、戦闘が巨大都市で発生する可能性に立っている。その中には大都市での反乱・内乱・革命も含まれている、と見るべきであろう。

国連経済社会局（DESA）は、2030年までに世界の人口の3分の2が大都市に居住するようになる」と推測されている。巨大都市の数は33都市から43都市に増加し、人口が500万から1000万の大都市の数は45都市から63都市に増えると推測されている。

現状では、世界の巨大都市の半分以上がインド太平洋地域に位置し、2018年の国連データでは世界最大の都市は人口3700万人の東京で、これに2900万人のニューデリーと2600万人の上海が続く。ムンバイ、北京、ダッカの人口はそれぞれ2000万人に近い。

新型コロナウイルス危機下でこの趨勢に変化が生じる可能性はあるが、新自由主義はこの予測のまま進む可能性の方が高かろう。

マルチドメイン戦闘は、巨大都市環境における戦争方法だけではなく、その環境で治安維持を実施する方法にも複雑性が存在するとしている。米陸軍がマルチドメイン戦闘概念を拡大した理由は、将来的に巨大都市での災害救援・人道支援などの「非戦闘援助」とその活動および治安維持戦闘が複雑に進化する可能性が高いという状況を見据え、反映させているということだ。

地球環境の破壊による災害が世



ベラルーシ・ミンスク 10/25 「ルカシェンコ退陣！」



タイ・バンコク 10/19 学生たちの反政府集会

界で発生しているが日本もその例外ではない。そしてコロナ危機下で新自由主義の破産が世界中で暴露され、世界大恐慌がさらに深まっ
ていくのはこれからである。帝国主義と残存スターリン主義の世界支配の崩壊が雪崩を打って進行している。

そしてその最大の矛盾が集中しているのが巨大都市・東京である。人口が世界最大というだけでない。東京は日本国内で最も大きな影響力を持っている。東京の市街地は

3925平方キロに広がり、日本人の30%に当たる3,700万人が居住している。これは1平方キロ当たりの人口がおおよそ8,790人という計算だ。東京の生産量は日本国内総生産の35%近くを占め、東京のGDPはスペインよりも高く、テキサス州とほぼ同じである。大手企業の半数と日本で事業を運営する外資系企業の84%が東京に拠点を置いている。コロナ危機によってすべての分野で破滅的に打撃を受けているのが大都市である。特に東京の中小・零細の事業主と労働者民衆である。自然災害か反乱・内乱かという事態に関わらず、マルチドメイン戦闘は治安作戦として巨大都市での戦闘をも構想しているということだ。

つまり都市を制圧し労働者階級民衆を制圧するという課題は、過去の軍隊が経験した対処とは、明らかに性質が異なるということである。これは第二次世界大戦、朝鮮戦争、ベトナム戦争といった過去の戦争を考えても、上記の規模に及ぶ活動は戦闘に帝国主義軍隊が関与したことはこれまでにはなく、経験がないのであり、治安戦闘としての米陸軍の作戦構想は必ず破綻するということである。

プロレタリア革命で 世界（核）戦争を阻止しよう

米帝の次期大統領が誰であろうがアメリカ労働者階級の新自由主義への怒りは革命へと突き進まざるをえないのである。

労働者階級は唯一、国境を超えた世界単一の階級である。労働者1人ひとりが全存在をかけて行動し、国際連帯を強化し、資本・国家権力の労組解体攻撃と非和解・非妥協の階級戦争と闘いながら、階級的労働運動の前進で労働者自己解放の未来をわが手に掴むことができる世界史的存在である！

米帝の対中軍事戦略としての「海洋プレッシャー戦略」を見て

きたが、米帝が戦端を開けば世界核戦争に突き進まざるを得ないと

名古屋高裁に「真実を暴く」 Sさんの陳述書を提出！ 証人尋問を求めます！

国賠裁判原告・元三等空曹 池田頼将

自衛隊イラク派兵の任務で負傷し、その後、自衛隊からパワハラ・退職強要を受け、国家賠償裁判の控訴審を闘っている元自衛官の池田頼将です。今、皆さんに支えられたことで体力や気力が回復し、新しい職場で働いています

7月2日の第一回口頭弁論にむけて昨年の名古屋地裁判決をひっくり返す証拠を出しました。それがSさんの陳述書です。まだ自衛隊の嫌がらせが心配ですので、ここでもSさんとします。Sさんと私は僕が配転された新潟救難隊で宿舍が一緒の時期がありました。見識を持つている先輩で、自衛隊の中の悪弊についてもハッキリ物言う人でした。名古屋地裁の段階で、この陳述書が間に合わなかったのにも大きな理由がありますので、高裁の裁判官にも証拠の価値を軽んじて欲しくありません。Sさんが、法廷に立って証言し

てもいいと引き受けてくれたのは、裁判の中で自衛隊が嘘をついていることへの驚きと怒りがあつたからだと思います。

私は、後輩隊員から暴行を受けますが、警務隊を呼ぶことに踏み切ります。上官たちに取り囲まれて「お前が悪い」と責められたために、身の潔白を示すには他に方法がなかったからです。このとき、新潟救難隊の幹部達は暴行したMを守ろうとしました。自衛隊では「喧嘩は両成敗」扱いです。だから、Mが通信班に残り、資格を持っている私が通信班から追い出されたことは、どう見ても一方的な仕打ちです。警務隊の調査中にもかかわらず強制的に通信隊を追い出したことは、私が悪者扱いされたということですが、このあたりのことをSさんは、しっかり証言してくれています。配転、配置換え

が本人に知らせることなく一方的に進められたことなど「通常考えられない」ということです。

そもそも名古屋地裁判決ではMは私と口論していた相手との間に入って引き分けただけだという認定です。Mが私を狙って踏み込んで右手の掌底で突いてきたことは完全に否定されています。しかし、Sさんは暴行を受けた私のみぞおちのあたりの赤いアザを当日宿舎ではつきり見て写真も撮ったと証言してくれています。名古屋地裁の裁判官は、私の訴えを信用せず、自衛隊のついた嘘をかばって「白を黒とする判決」を書いたということでした。

名古屋高裁はこのSさんの証言に向き合って、真実に基づく判決を出さなくてはならないと思えます。そういう意味で、Sさんの陳述書を証拠採用しながら、証人申請は却下しているわけですから、予断をもった訴訟指揮をしているように思います。

自衛官が上司や国に都合の悪いことであっても、公の場に出て事実を明らかにしようとしているのです。私は自分の名誉が守られたとSさんの勇気ある決断に頭がさがりますが、真実の告発ともいえるこの証言を軽んじるような裁判のやり方では、裁判の意味がないと思います。

自衛隊の違法行為があつたのか、なかつたのか！「ない」と言い張るなら、Sさんの陳述も否定するしかないのですが、そのためには法廷に呼んで「何が真実か」を検証しなければ真つ当な裁判とは言えないと思っています。弁護団の尽力で、Sさんの証言が目の目を見ることになりました。12月9日、名古屋高裁で、証人尋問を迫る闘いをみなさんと一緒にやりたいと思っています。



新しい職場で、
元気に働く池田さん